



平成 28 年 5 月 25 日

各 位



会 社 名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 阿多 親市
(コード番号 4726 東証第一部)
問合せ先 取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
(TEL 03-6892-3063)

株式会社マイファームとの合弁契約書締結に関するお知らせ

ソフトバンク・テクノロジー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：阿多 親市、以下 SBT）と、株式会社マイファーム（本社：京都府京都市、代表取締役：西辻一真／以下、マイファーム）は、農地情報の利活用サービスを提供することを目的とした合弁会社の設立に関する合弁契約書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

日本の農業は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）など貿易自由化による市場環境の大きな変化への対応や、少子高齢化に伴う農業従事者の減少や担い手の確保が課題となっています。日本国においては「農業の成長産業化」が政策の大きな柱として位置づけられており、その一環として、農地法の改正の中で農地基本台帳を「農地台帳」と改称して公表項目が定められました。インターネットでの公表も義務化され、農地台帳の公開項目を地図上で確認可能な「全国農地ナビ」も開発されるなど、着々と農業の成長産業化に関する施策等が進められています。

そのような農業関連の施策が推進される中で、新たに農業をはじめたい、あるいは農業の規模を拡大したいといったニーズがあります。一般的な不動産（宅地・マンション等）は、街中の店舗や不動産ウェブサイト希望する不動産を検索し、売買や貸し借りに必要な各種手続き代行まで簡単に行える環境がありますが、農地については同等の環境が整備されていません。

このような背景を受け、SBT とマイファームは、農業法人や新規就農者が簡単に遊休農地を検索し、取得に繋がるような環境を整備することが農地流通の活性化につながり、政府方針の農地集積や精密農業の発展につながると考えました。その結果、ウェブサイトでの農地検索からコンサルティング・各種手続き代行までワンストップ提供を実現するため、両社は今回の合弁契約に至りました。

2. 業務提携の内容等

① 業務提携の内容

SBT が農地検索サイトのプラットフォーム開発を担当し、マイファームが営業・農地の斡旋に係る業務等の整備を担当し、合弁会社において、インターネットを利用した農地情報の利活用、農地の斡旋およびこれに付帯・関連する業務をサービスとして提供していく予定です。

さらに、今後急速に失われていく可能性のある農業に熱心で研究的な農業従事者の「匠の技（暗黙知）」を、ICT技術を用いて「形式知」化し、他の農業者や新規参入者等に継承していく新しい農業として期待されているアグリ・インフォマティクス（AI：農業情報科学）農業を実現・支援するサービスとして、土壌の温度センサーやドローンに搭載したセンサーデータを集積し、機械学習（AI：人工知能）などを用いて付加価値をIoTサービスとして提供する等の検討も進め、農地流通の活発化と大規模農地における効率的な農業に貢献してまいります。

② 合弁会社の概要

(1) 会社名	SBTMF株式会社（仮称）
(2) 所在地	東京都新宿区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上原 郁磨
(4) 事業内容	インターネットを利用した農地情報の利活用、農地の斡旋および付帯業務 AI農業を実現・支援するICTサービスの提供
(5) 資本金	3,000万円（準備金を含む）
(6) 出資比率	ソフトバンク・テクノロジー株式会社：66%、株式会社マイファーム：34%

③ 合弁会社の業績の見通し

合弁会社として、2019年度までに累計3億円以上の販売を目指します。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 会社名	株式会社マイファーム	
(2) 所在地	京都府京都市下京区朱雀正会町 1-1 KYOCA 会館3階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西辻 一真	
(4) 事業内容	体験農園、農業大学校事業、八百屋・流通事業、 農産物生産（野菜苗・野菜・養鶏）	
(5) 資本金	19,950万円	
(6) 設立年月日	2007年9月26日	
(7) 当社と当会社との関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません。

4. 日程

合弁契約書締結日	2016年5月25日
事業開始日	2016年8月1日（予定）

5. 今後の見通し

本発表内容が、今後の当社連結業績に与える影響は軽微なものと考えられます。

以上